

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月22日
【事業年度】	第33期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、取引先の1社より支払い漏れがあるのではないかと確認を受け、社内調査を行った結果、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れがあることが判明し、2016年以降の決算の訂正を行う可能性がでてきました。そのため、公認会計士及び弁護士含む社内調査委員会を設置し、調査を行ってまいりましたが、2022年3月22日に社内調査委員会から調査報告書を受領し、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れの誤謬があったことの報告を受けました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2017年6月23日に提出いたしました第33期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	千円	5,332,210	5,960,010	5,700,664	5,929,342	6,607,315
経常利益	千円	756,909	1,307,014	971,424	701,440	916,047
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失)	千円	647,024	767,388	506,179	532,092	703,502
包括利益	千円	767,518	785,111	474,320	482,173	659,855
純資産額	千円	12,834,754	13,379,831	13,342,164	13,235,863	12,183,489
総資産額	千円	16,910,118	17,983,835	20,406,514	23,571,139	23,317,689
1株当たり純資産額	円	981.46	1,023.14	1,020.26	1,012.13	931.66
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	49.48	58.68	38.71	40.69	53.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.9	74.4	65.4	56.2	52.3
自己資本利益率	%	5.2	5.9	3.8	4.0	5.5
株価収益率	倍	5.84	6.99	12.27	12.53	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	28,344	775,835	1,150,567	852,807	857,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	26,059	79,051	87,072	939,815	119,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	283,622	234,758	1,678,890	1,734,183	138,495
現金及び現金同等物の期末残高	千円	2,767,699	3,898,952	4,505,037	4,369,114	5,243,431
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	168 (77)	165 (91)	174 (112)	182 (101)	233 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	千円	3,597,547	4,100,537	3,749,494	3,788,393	4,254,464
経常利益	千円	681,251	1,091,108	665,082	550,389	<u>507,968</u>
当期純損益(は損失)	千円	592,811	647,641	343,431	330,580	<u>15,448</u>
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	10,863,504	11,332,716	11,129,394	10,838,619	<u>10,461,251</u>
総資産額	千円	13,110,859	13,500,247	14,958,460	16,381,329	16,020,868
1株当たり純資産額	円	830.72	866.60	851.05	828.82	<u>799.96</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	(-)	(5.00)	(5.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	45.33	49.52	26.26	25.28	<u>1.18</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	82.9	83.9	74.4	66.2	<u>65.3</u>
自己資本利益率	%	5.6	5.8	3.1	3.0	<u>0.1</u>
株価収益率	倍	6.38	8.28	18.09	20.17	-
配当性向	%	22.1	80.8	133.3	118.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	110 (16)	104 (33)	109 (52)	117 (38)	138 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第30期の1株当たり配当額40円には記念配当30円が含まれております。

6. 第31期の1株当たり配当額35円には記念配当25円が含まれております。

7. 第32期の1株当たり配当額30円には特別配当20円が含まれております。

8. 第33期の1株当たり配当額30円には特別配当20円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールビバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ビバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールビバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌府中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島府中央区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡府中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸府中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を図るため、株式会社ビバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社に承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併
平成21年3月	アーティストの育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
平成21年9月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスに吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年9月	経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併
平成22年9月	タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡。資本金3,000万円。議決権の所有100%。連結子会社）に承継

年月	事項
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成22年10月	東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転
平成23年12月	千葉県浦安市にマジカルアートギャラリーを開設
平成24年4月	北九州市小倉北区に軸中心派小倉店を開設
平成24年10月	福岡市中央区に軸中心派福岡店を開設
平成25年4月	栃木県宇都宮市に軸中心派宇都宮店を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年11月	神戸市中央区に軸中心派三宮店を開設
平成25年12月	東京都千代田区にきみどれ秋葉原店を開設
平成26年4月	岡山県岡山市に軸中心派岡山店を開設
平成27年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成29年3月	東京都目黒区にアートスタイル碑文谷を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アールピバン株式会社）及び子会社3社・非連結子会社1社により構成されており、版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、割賦販売斡旋事業（クレジット事業）、割賦債権担保融資、リゾートホテル、フィットネスクラブ、ホットヨガスタジオ等の営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代アーティスト及び新進アーティストの版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、アーティスト、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、アーティスト自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、アーティスト名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故アーティスト、ヨーロッパのアーティスト等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、主力商品の販売価格は、概ね20万円から60万円（平成29年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	%	(回)
店舗	44.6	(254)
自社企画催事	39.8	(227)
異業種提携催事	15.6	(89)
合計	100.0	(570)

(注) 1. ()内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります

2. 店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3. 自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4. 異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。J・トレンツ・リヤド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	2.4
ミックスドメディア	複数の技法をかけ合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	57.1
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。マルク・シャガールの作品が代表例。	0.5
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのものである。	8.4
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。天野喜孝、ステファン・マーチンエアーの作品が代表例。	10.0
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	21.6
合計		100.0

非連結子会社ART VIVANT Hong Kong LIMITEDに対し、海外からの仕入業務の一部を委託しております。

(その他の事業)

携帯電話の待受画面を中心としたコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌やコミックの出版、グッズの販売を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

子会社インターナショナル・オークション・システムズ(株)は、美術品の購入・販売を行っております。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(融資事業)

子会社(株)ダブルラックは、売上債権等を担保として融資を行う事業を行っております。

リゾート事業

子会社T S Cホリスティック(株)は、「タラサ志摩ホテル&リゾート」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

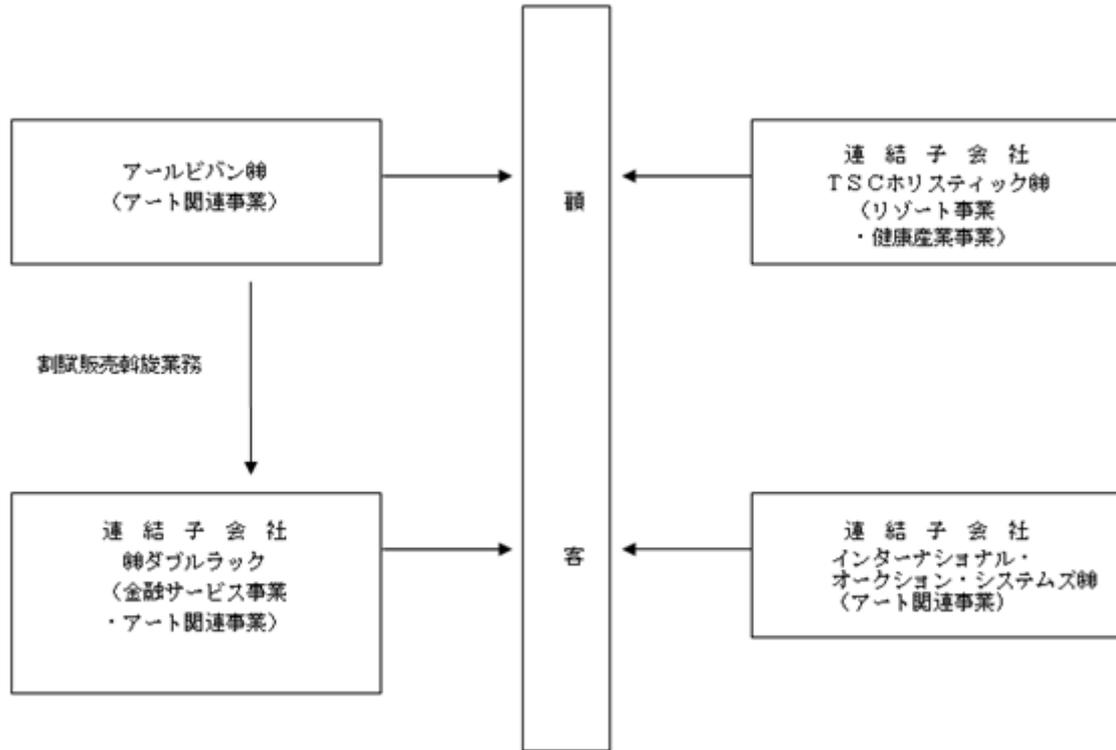
(フィットネス事業)

子会社T S Cホリスティック(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」(千葉県柏市)の運営を行っております。

(ホットヨガ事業)

子会社T S Cホリスティック(株)は、ホットヨガスタジオ「アミーダ」(千葉県1店舗、埼玉県1店舗、東京都1店舗、神奈川県1店舗)の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



非連結子会社：ART VIVANT Hong Kong LIMITED

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダブルラック (注)2.5	東京都品川区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を 締結し割賦販売斡旋 業務を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
T S Cホリスティック㈱ (注)2.3.6	東京都品川区	200,000	リゾート事業 健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
インターナショナル・オークション・システムズ㈱ (注)4	東京都品川区	10,000	アート関連事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は、カルナフィットネスアンドスパ㈱を平成28年8月1日付で吸収合併し、商号をT S Cホリスティック㈱に変更しております。

4. 当連結会計年度より、重要性が増したためインターナショナル・オークション・システムズ㈱を連結の範囲に含めております。

5. ㈱ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	993,201千円
	(2) 経常利益	423,433千円
	(3) 当期純損失	679,773千円
	(4) 純資産額	1,794,512千円
	(5) 総資産額	15,109,280千円

6. T S Cホリスティック㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は3,833,666千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,128,860千円
	(2) 経常損失	111,959千円
	(3) 当期純損失	102,694千円
	(4) 純資産額	3,833,666千円
	(5) 総資産額	1,011,010千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	138 (38)
金融サービス事業	10 (1)
リゾート事業	41 (27)
健康産業事業	44 (39)
合計	233 (105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. アート関連事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ21名増加したのは、絵画等販売事業における営業社員の増加によるものであります。
- また、健康産業事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ32名増加したのは、ホットヨガスタジオ「アミーダ」の新店による社員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138(38)	34.3	7.7	4,812,193

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	138 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ21名増加したのは、絵画等販売事業における営業社員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国をはじめ世界経済の不透明感や新興国の内製化の進展などから貿易などの外需環境には厳しさがみられ、更にインバウンド需要の頭打ち、家計部門の低迷などがあったものの、企業の生産活動の持ち直しや底堅い企業収益、人手不足に伴う雇用所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第33期の年度方針として「チャレンジの年」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は6,607百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は875百万円(同22.8%増)、経常利益は916百万円(同30.6%増)となりました。しかしながら、クレジット事業におきまして390百万円の貸倒引当金等を特別損失に計上したこと及び美術品評価損にかかる繰延税金資産を777百万円取り崩し、法人税等調整額に計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は703百万円(前期は532百万円の当期純利益)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔アート関連事業〕

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画等の出荷が順調に推移したことにより売上高は4,348百万円(同14.8%増)となり、前期(32期)において計上いたしました高額美術品の商品評価替えの損失が当期は少なかったことにより、営業利益は259百万円(同478.9%増)となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業におきましては、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,148百万円(同13.6%増)、営業利益は663百万円(同15.3%増)となりました。

しかしながら、クレジット事業におきまして390百万円の貸倒引当金等を特別損失に計上いたしました。

〔リゾート事業〕

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテルには今期よりアートを扱うアールピバンならではの、現代アート作品(「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」、「シャガール」など)を40点近く展示しております。

しかしながら、伊勢・志摩サミットの影響などにより宿泊者数が低調に推移し売上高は615百万円(同7.8%減)となり、営業損失は100百万円(前年同期は54百万円の営業損失)となりました。

〔健康産業事業〕

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にされた質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。

この結果、売上高は512百万円(前年同期比7.1%増)となったものの、「アミーダ」の出店費用が先行していることもあり、営業損失は16百万円(前期は61百万円の営業利益)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少額等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、5,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は857百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額510百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益439百万円の計上、売上債権の減少額470百万円、貸倒引当金の増加額357百万円等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は119百万円となりました。

これは主に貸付金の回収による収入124百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出114百万円、有価証券等の取得による支出100百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は138百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出893百万円、短期借入金の減少額670百万円等があったものの、長期借入れによる収入2,100百万円等があったことによります。

2【仕入、契約及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	1,444,101	59.4
リゾート事業(千円)	160,897	98.1
健康産業事業(千円)	14,954	145.5
合計(千円)	1,619,953	62.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	4,765	26.2
ミックスドメディア(千円)	399,057	193.0
リトグラフ(千円)	5,770	571.6
油彩画等(千円)	89,020	83.7
ジクレ(アイリス)(千円)	64,297	101.2
美術品(千円)	239,757	17.3
デジタルアート(千円)	13,055	47.8
出版(千円)	337,748	111.2
友の会等(千円)	70,337	90.5
その他(千円)	220,289	90.0
合計(千円)	1,444,101	59.4

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	4,460,163	109.9	1,492,406	108.0
金融サービス事業	966,192	71.9	2,493,496	98.9
リゾート事業	615,964	92.2	-	-
健康産業事業	512,896	107.1	-	-
消去又は全社	18,245	110.7	-	-
合計	6,536,970	100.1	3,985,903	102.1

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	85,151	175.9	16,614	130.2
ミックスメディア	1,851,925	112.7	373,523	87.8
リトグラフ	12,904	93.6	3,701	50.7
油彩画等	283,768	80.8	264,667	100.5
ジクレ(アイリス)	296,062	96.6	68,601	65.4
美術品	93,676	-	-	-
デジタルアート	40,628	75.1	-	-
出版	555,840	108.7	-	-
友の会等	307,909	101.7	-	-
その他	932,295	112.8	765,297	134.6
合計	4,460,163	109.9	1,492,406	108.0

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	4,348,141	114.8
金融サービス事業(千円)	1,148,559	113.6
リゾート事業(千円)	615,964	92.2
健康産業事業(千円)	512,896	107.1
消去又は全社(千円)	18,245	110.7
合計(千円)	6,607,315	111.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	722,528	99.8
自社企画催事(千円)	2,555,626	108.6
異業種提携催事(千円)	363,004	265.0
その他(千円)	706,981	123.1
合計(千円)	4,348,141	114.8

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他にはデジタルアート部門及び出版部門、美術品の売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	81,292	190.9
ミックスメディア(千円)	1,904,001	122.1
リトグラフ(千円)	16,502	207.7
油彩画等(千円)	280,471	92.7
ジクレ(アイリス)(千円)	332,422	104.5
デジタルアート(千円)	40,628	75.1
出版(千円)	555,840	108.7
友の会等(千円)	307,909	101.7
その他(千円)	829,070	120.2
合計(千円)	4,348,141	114.8

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	273,917	138.4
関東地区(千円)	1,329,548	117.7
中部・北陸地区(千円)	711,926	111.0
近畿地区(千円)	640,691	101.8
中国・四国地区(千円)	168,913	110.1
九州地区(千円)	212,361	131.3
その他(千円)	1,010,781	115.5
合計(千円)	4,348,141	114.8

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善や経済対策による景気の下支えの期待はあるものの、米国をはじめとする海外の政治動向の不透明感が強く、また社会保険料負担の増加や若年層を中心とした将来不安などの消費下押し懸念もあり、景気回復基調は緩やかになるものと予想されております。

このような状況のなか、当社グループは平成29年4月度よりスタートした第34期は年度方針として「チャレンジ！アクション！スピード！」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。また、イラスト系アート部門におきましては、グッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「軸中心祭」「神絵祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規加盟店の審査体制の強化、既存の加盟店管理や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の従来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。順次出店を続けており、多店舗展開を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する「タラサ志摩ホテル&リゾート」が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代アーティスト及び新進アーティストなどの版画を主要商品とし、一部外貨建取引があります。為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、美術品や債権を担保とした融資事業を行っておりますが、担保価値の下落等及び為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、アーティストと直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、平成20年6月に改正法が成立し、平成21年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれており、その負担により業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社とカルナフィットネスアンドスパ株式会社の合併を決議し、両社は同日付けで合併契約を締結し、平成28年8月1日付けで合併いたしました。併せて、同日、存続会社の商号を変更いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて11.4%増収の6,607百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ14.8%増収の4,348百万円となりました。これは版画等の出荷が順調に推移したことによります。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.6%増収の1,148百万円となりました。これは当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組み、一般加盟店の顧客の取扱高が好調に推移したこと等によります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%減収の615百万円となりました。これは伊勢・志摩サミットの影響などにより宿泊者数が低調に推移したことによります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.1%増収の512百万円となりました。新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めたこと、また、平成28年7月より岩岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始したことによります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ6.9%増加し2,780百万円となりました。これは売上高の増加によるものであります。また、売上高に対する売上原価の比率は高額美術品の商品評価替えの損失が当期は少なかったことにより1.8ポイント減少し42.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.8%増加し2,951百万円となりました。これは給与・賞与手当及び広告宣伝費の増加などによります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の712百万円の営業利益から162百万円増益の875百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて478.9%増益の259百万円となりました。これは前期(32期)において計上いたしました高額美術品の商品評価替えの損失が当期は少なかったことによります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて15.3%増益の663百万円となりました。これは売上高の増加によります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の54百万円の営業損失から100百万円の営業損失となりました。これは売上高の減少によります。

健康産業事業においては、前連結会計年度の61百万円の営業利益から16百万円の営業損失となりました。これは「アミーダ」の出店費用が先行していることによります。

営業外収益(費用)

営業外収益は、前連結会計年度の66百万円から84百万円と17百万円の増加となりました。これは主に受取利息が17百万円増加したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度の78百万円から43百万円となりました。これは主に為替差損が46百万円減少したことによります。

特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度の523百万円から3百万円となりました。これは主に受取和解金が521百万円減少したことによります。

特別損失は、前連結会計年度の243百万円から480百万円となりました。これは主に当連結会計年度において貸倒引当金繰入額390百万円、加盟店関連支払報奨金80百万円を計上したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失の計上により前連結会計年度の981百万円から542百万円減益し439百万円となりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は45.8%となり、当連結会計年度は210.4%となりました。

これは主に美術品評価損にかかる繰延税金資産を777百万円取り崩し法人税等調整額に計上したことによります。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度の532百万円の純利益から703百万円の純損失となりました。また、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益金額40.69円から、当連結会計年度の1株当たりの当期純損失金額53.80円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

次期の見通しにつきましては、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善や経済対策による景気の下支えの期待はあるものの、米国をはじめとする海外の政治動向の不透明感が強く、また社会保険料負担の増加や若年層を中心とした将来不安などの消費下押し懸念もあり、景気回復基調は緩やかになるものと予想されております。

(3) 戦略的現状と見通し

このような状況のなか、当社グループは平成29年4月度よりスタートした第34期は年度方針として「チャレンジ！アクション！スピード！」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規加盟店の審査体制の強化、既存の加盟店管理や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の従来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。順次出店を続けており、多店舗展開を進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、857百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は852百万円の使用）。これは主に法人税等の支払額510百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益439百万円の計上、売上債権の減少額470百万円、貸倒引当金の増加額357百万円等の増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、119百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は939百万円の使用）。これは主に貸付金の回収による収入124百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出114百万円、有価証券等の取得による支出100百万円等の減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は138百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度の1,734百万円の獲得）。これは主に長期借入金の返済による支出893百万円、短期借入金の減少額670百万円等があったものの、長期借入れによる収入2,100百万円等があったことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の4,369百万円から874百万円増加し、5,243百万円となりました。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成27年3月期(第31期)	平成28年3月期(第32期)	平成29年3月期(第33期)
自己資本比率(%)	65.4	56.2	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	28.3	31.0
債務償還年数(年)	-	-	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	16.9
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	3.8	4.0	5.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株主資本当期純利益率(ROE)：当期純利益 / 平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ホットヨガ事業の出店に対処するため、健康産業事業を中心に240百万円の設備投資を実施しました。

健康産業事業において、ホットヨガ事業の出店における店舗設備に199百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫	66,773	4,287	182,000 (2,813.89)	-	468	253,529	17 (3)
本社 (東京都品川区)	アート関連事業	統括業務施設	11,232	7,181	-	3,948	42,630	64,993	39 (7)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
TSCホリス ティック(株)	タラサ志摩ホテル&リゾート (三重県鳥羽市)	リゾート 事業	ホテル・海 洋療法(タ ラソテラ ビー)施設	166,964	1,921	45,722 (540.7)	-	227	214,835	41 (33)
TSCホリス ティック(株)	カルナフィット ネス&スパ (千葉県柏市)	健康産業 事業	フィットネ スクラブ	30,540	-	-	31,745	105,520	167,806	12 (38)
TSCホリス ティック(株)	アミーダ 4店舗 (千葉県流山市他)	健康産業 事業	ホットヨガ	77,581	-	-	48,383	42,837	168,803	29 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

健康産業事業において、ホットヨガ事業の出店における店舗設備に389百万円の投資を予定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	60	18	13	10,056	10,164	-
所有株式数(単元)	-	3,912	1,421	62,000	1,658	81	85,524	154,596	4,216
所有株式数の割合(%)	-	2.53	0.92	40.11	1.07	0.05	55.32	100	-

(注) 1. 自己株式2,386,612株は「個人その他」に23,866単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,100	39.45
野澤 典子	東京都江東区	458	2.97
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
清野 哲孝	東京都目黒区	200	1.29
久良木 利光	福岡県三潴郡	173	1.12
酒井 宏彰	愛知県名古屋市	145	0.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	141	0.92
梅田 泰行	京都市京丹後市	140	0.91
野澤 克巳	東京都江東区	112	0.73
細川 浩一	福井県あわら市	102	0.66
計	-	7,822	50.59

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,073,000	130,730	-
単元未満株式	普通株式 4,216	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,730	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,386,612	-	2,386,612	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、普通配当10円に特別配当20円を加え1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	196,158	15
平成29年6月23日 定時株主総会決議	196,158	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	342	510	820	585	647
最低(円)	180	242	295	300	455

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	500	502	540	572	625	647
最低(円)	486	482	497	532	562	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		野澤 克巳	昭和28年2月19日生	昭和59年11月 当社設立代表取締役社長 平成8年11月 (株)アートファイナンス(現 (株)ダブルラック)代表取締 役社長 平成12年8月 (株)イーピクチャーズ(現 アールピバン(株))代表取締 役会長 平成13年7月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成16年8月 インテグラルビューティー (株)(現タラサ志摩スパアン ドリゾート(株))代表取締役 会長 平成18年3月 ジュネックス(株)(現アール ビバン(株))代表取締役会長 平成19年2月 (株)e・ジュネックス(現 アールピバン(株))取締役会 長 平成20年3月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役名誉会 長 平成21年3月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役 (株)ダブルラック取締役 (株)ダブルラック代表取締役 社長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長 カルナフィットネスアンド スパ(株)代表取締役社長 平成22年9月 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役社長 平成24年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役会長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)取締役会長 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役会長 (株)ダブルラック取締役会長 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成28年5月 カルナフィットネスアンド スパ(株)代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成28年8月 T S C ホリスティック代表 取締役会長兼社長(現任) 平成28年8月 (株)ダブルラック代表取締役 社長(現任) 平成29年4月 インターナショナル・オー クション・システムズ(株)代 表取締役社長(現任)	(注)3	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩本 一也	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 ㈱すかいらく入社 昭和57年4月 ㈱オリエントコーポレーション入社 平成7年3月 同社茨木支店長 平成8年10月 当社入社新事業開発室長 平成9年7月 営業企画部長 平成10年6月 取締役営業企画部長 平成11年4月 取締役営業部長 平成12年5月 取締役営業本部長兼営業部長兼新会社設立準備室長代行 平成13年6月 取締役アールジュネス事業担当 平成14年4月 取締役経営企画室長 平成14年7月 ㈱ファイナンスソリューション設立代表取締役社長就任(現任) 平成18年8月 ㈱リバーズ設立取締役就任 平成22年7月 同社代表取締役会長(現任) 平成25年3月 当社顧問就任 平成25年6月 当社代表取締役社長 タラサ志摩スパアンドリゾート㈱代表取締役社長 カルナフィットネスアンドスパ㈱代表取締役社長 ㈱ダブルラック代表取締役社長 平成25年10月 ㈱ダブルラック取締役 平成28年6月 当社特別顧問就任 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	樋口 弘司	昭和46年8月11日生	平成7年4月 公認会計士荻原康夫事務所 入所 平成12年9月 (株)エスアールエル・メディ サーチ入社 平成17年6月 プリモ・ジャパン(株)入社財 務経理部長 平成19年7月 (株)e・ジュネックス(現アー ルビバン(株))入社管理部長 平成22年9月 当社経営企画室マネー ジャー 平成24年6月 管理部長兼経営企画室長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)取締役 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役 (株)ダブルラック取締役(現 任) インターナショナル・オー クション・システムズ(株)取 締役(現任) 平成26年6月 当社取締役管理部長兼経営 企画室長(現任) 平成28年8月 T S Cホリスティック(株)取 締役(現任)	(注) 3	0
取締役		野澤 竹志	昭和57年12月27日生	平成18年4月 (株)リンクアンドモチベ ション入社 平成22年3月 (株)ローザス入社 平成25年4月 当社入社社長室 平成28年6月 当社取締役人事部長兼社長 室長(現任) 平成29年3月 T S Cホリスティック(株)取 締役(現任)	(注) 3	5
取締役		酒井 宏彰	昭和52年8月15日生	平成11年4月 日本エイム(株)入社 平成14年1月 U F J住宅販売(株)(現三菱 U F J不動産販売(株)入社) 平成19年4月 (株)リュックス設立代表取締 役(現任) 平成22年1月 (株)リュックスソリューシ ョンズ設立代表取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		園川 勝美	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 (株)太陽神戸銀行(現株)三井住友銀行)入行 平成2年9月 金万証券(株)(現日本アジア証券(株))入社 平成5年6月 当社入社経理部長 平成7年3月 京都きもの友禅(株)入社経理部長 平成9年6月 同社取締役兼経理部長 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		野澤 二三朝	昭和10年10月23日生	昭和30年4月 陸運機材工業株式会社(日本リクライニングシート社名変更)入社 昭和39年10月 同社 会社更生法手続き事務局(日本発条株式会社の経営参加) 昭和59年6月 同社 取締役管理本部長 平成2年7月 株式会社ニッパツサービス 伊勢原開発準備室長 平成2年11月 当社入社取締役 平成3年6月 専務取締役管理本部長 平成9年5月 専務取締役経営企画室長兼業務改善室長 平成10年6月 相談役就任 平成13年6月 (株)ドリーム・アーツ常勤監査役 平成14年6月 当社取締役管理本部長 平成14年7月 (株)アートファイナンス(現(株)ダブルラック)取締役 平成15年6月 タラサ志摩スパアンドリゾート(株)監査役 平成16年8月 インテグラルビューティー(株)(現タラサ志摩スパアンドリゾート(株))監査役 平成17年6月 (株)ドリーム・アーツ監査役(現任) 平成19年2月 (株)e・ジュネックス監査役 平成22年5月 バイオ・アグリ(株)監査役 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年8月 TSCホリスティック(株)監査役(現任)	(注)5	93
監査役		柳岡 茂	昭和49年6月30日生	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 森田・山田法律事務所入所 平成28年4月 寺本・柳岡・河野法律事務所開設 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						356

- (注)1. 取締役酒井宏彰は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役園川勝美及び監査役柳岡茂は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役野澤竹志は、代表取締役会長兼社長野澤克巳の二親等以内の親族であります。

7. 当社では機能分担の明確化、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通して経営の合理化及び効率化を図るため執行役員制度を導入する予定です。

執行役員は6名で代表取締役会長兼社長野澤克巳、取締役岩本一也、取締役管理部長兼経営企画室長樋口弘司、取締役人事部長兼社長室長野澤竹志、スタンダードアート事業部部長岡本昌廣、e・ジュネックス事業部部長山崎晴子が、平成29年7月1日付で就任予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

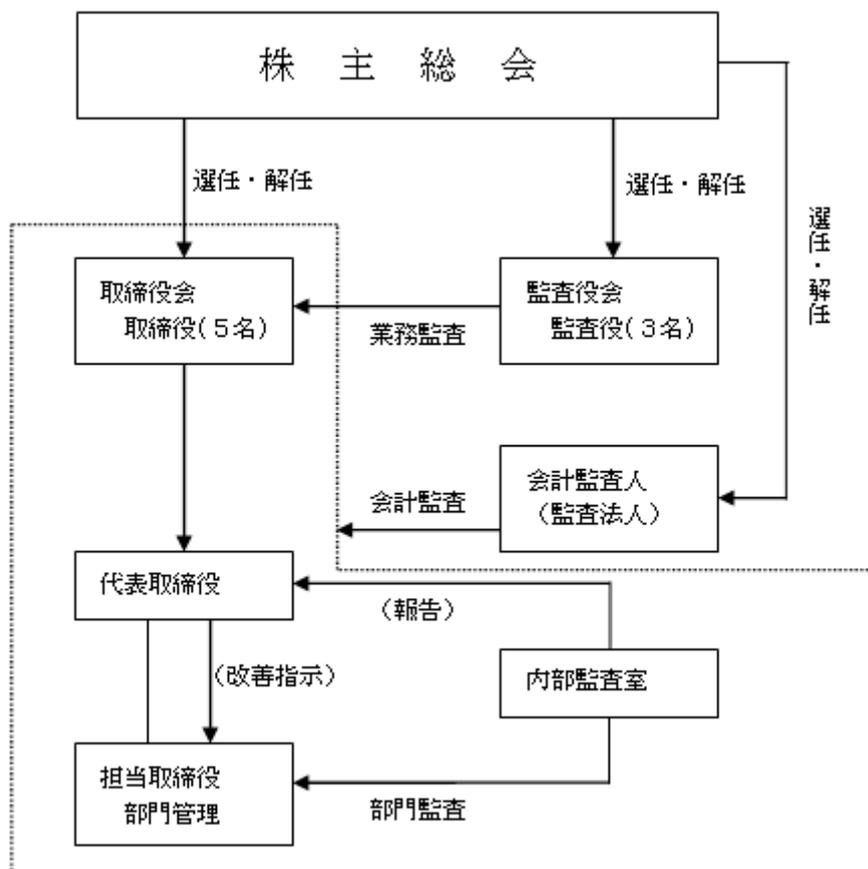
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、取締役5名で構成され、うち社外取締役は1名を選任しております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役が出席する取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会を実施しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、子会社の経営については、経営企画室が統括管理し「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は1百万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役は1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に平成5年から平成7年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井宏彰は、㈱リュックス等における長年の企業経営に携わった経験・見識を、当社の経営に生かしていただくため選任しております。なお、兼務先である㈱リュックスに不動産仲介に関する仲介手数料を支払っております。また、当社株式を保有し資本的関係を有しております。

常勤監査役園川勝美は「社外監査役」の要件を満たしており、長年の会社経営や経理・財務業務、金融に携わってきた経験と知識を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行することを期待し選任しております。

社外監査役柳岡茂は、弁護士として豊富な経験を有しています。この経験を生かし、専門の見地から当社の経営全般について監査いただくことを期待し選任しております。

なお、社外取締役酒井宏彰及び社外監査役柳岡茂は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針につきましては、常勤役員や特定の利害関係者との関係がなく、一般株主をはじめとするステークホルダーの利益を毀損するおそれがない候補者を選任することを方針としております。

社外取締役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、適法性・妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月1回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,212	94,212	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,925	2,925	-	-	-	2
社外役員	14,391	14,391	-	-	-	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 244,720千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	118,841	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	112,000	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ (注)	706,963	144,220	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	100,500	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

(注) 平成28年7月1日をもって優先株式を普通株式に転換しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,740	1,740	24	-	(注)
上記以外の株式	50,735	69,590	1,210	-	46,237

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、富岡慶一郎、諏訪由枝であり、明治アーク監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他7名であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 明治アーク監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

明治アーク監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であります優成監査法人は、平成28年6月24日開催予定の第32期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社は監査公認会計士等の見直しを行ったことによります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、各種セミナー等への参加及び各種会計関連出版物等の購読を行っており、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応を行うための体制をとっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,111	2,524,427
受取手形及び売掛金	1,210,900,530	1,210,429,822
商品及び製品	4,110,905	4,213,926
仕掛品	13,449	6,163
原材料及び貯蔵品	40,464	51,807
前払費用	108,931	135,237
繰延税金資産	947,235	221,263
その他	402,517	423,503
貸倒引当金	91,616	187,001
流動資産合計	20,801,529	20,538,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,139,008	2,151,674
減価償却累計額	1,123,773	1,148,361
建物及び構築物(純額)	275,235	364,312
土地	227,722	227,722
リース資産	8,388	88,157
減価償却累計額	3,033	2,675
リース資産(純額)	5,355	85,482
建設仮勘定	-	7,128
その他	352,808	365,335
減価償却累計額	314,079	323,824
その他(純額)	38,728	41,510
有形固定資産合計	547,041	726,156
無形固定資産		
その他	54,119	46,051
無形固定資産合計	54,119	46,051
投資その他の資産		
投資有価証券	3309,264	3426,315
長期貸付金	950,000	825,991
敷金及び保証金	189,287	221,181
繰延税金資産	291,215	280,631
その他	777,214	861,608
貸倒引当金	348,531	608,399
投資その他の資産合計	2,168,450	2,007,330
固定資産合計	2,769,610	2,779,538
資産合計	23,571,139	23,317,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,238	386,126
短期借入金	2 3,245,000	2 2,575,000
1年内返済予定の長期借入金	2 560,008	2 1,060,808
リース債務	-	18,057
未払法人税等	306,701	238,334
前受金	1,158,261	1,290,877
割賦利益繰延	2,520,506	2,493,496
賞与引当金	58,804	59,934
返品調整引当金	13,453	21,828
その他	429,300	501,265
流動負債合計	8,687,274	8,645,729
固定負債		
長期借入金	2 1,364,992	2 2,070,784
リース債務	5,706	75,102
退職給付に係る負債	145,568	152,823
資産除去債務	129,695	132,430
その他	2,040	57,329
固定負債合計	1,648,001	2,488,469
負債合計	10,335,276	11,134,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,184,359	5,088,339
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	13,217,769	12,121,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,086	106,561
退職給付に係る調整累計額	57,992	44,820
その他の包括利益累計額合計	18,093	61,740
純資産合計	13,235,863	12,183,489
負債純資産合計	23,571,139	23,317,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,929,342	6,607,315
売上原価	1 2,600,449	1 2,780,204
売上総利益	3,328,893	3,827,110
販売費及び一般管理費	2 2,616,332	2 2,951,972
営業利益	712,560	875,137
営業外収益		
受取利息	3,089	20,352
受取配当金	6,319	5,899
貸倒引当金戻入額	40,244	40,104
雑収入	17,280	18,543
営業外収益合計	66,934	84,900
営業外費用		
支払利息	13,052	24,287
為替差損	63,431	16,783
雑損失	1,570	2,919
営業外費用合計	78,054	43,990
経常利益	701,440	916,047
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,048
受取和解金	523,651	2,581
特別利益合計	523,651	3,629
特別損失		
店舗閉鎖損失	4 1,622	-
減損損失	5 30,223	5 10,431
投資有価証券評価損	1,491	-
貸倒引当金繰入額	210,212	6 390,000
加盟店関連支払報奨金	-	7 80,000
特別損失合計	243,551	480,431
税金等調整前当期純利益	981,541	439,246
法人税、住民税及び事業税	444,069	414,274
法人税等調整額	5,379	728,473
法人税等合計	449,448	1,142,748
当期純利益又は当期純損失()	532,092	703,502
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	532,092	703,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	532,092	703,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,989	30,473
退職給付に係る調整額	16,929	13,172
その他の包括利益合計	1, 2 49,918	1, 2 43,646
包括利益	482,173	659,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,173	659,855
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	1,328,892	13,274,151
当期変動額					
剰余金の配当			588,474		588,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			532,092		532,092
連結子会社の増加に伴う減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	56,381	-	56,381
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,184,359	1,328,892	13,217,769

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,075	41,063	68,012	13,342,164
当期変動額				
剰余金の配当				588,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				532,092
連結子会社の増加に伴う減少				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,989	16,929	49,918	49,918
当期変動額合計	32,989	16,929	49,918	106,300
当期末残高	76,086	57,992	18,093	13,235,863

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,184,359	1,328,892	13,217,769
当期変動額					
剰余金の配当			392,316		392,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			<u>703,502</u>		<u>703,502</u>
連結子会社の増加に伴う減少			202		202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>1,096,020</u>	-	<u>1,096,020</u>
当期末残高	1,656,000	6,706,301	<u>5,088,339</u>	1,328,892	<u>12,121,749</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,086	57,992	18,093	13,235,863
当期変動額				
剰余金の配当				392,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				<u>703,502</u>
連結子会社の増加に伴う減少				202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,473	13,172	43,646	43,646
当期変動額合計	30,473	13,172	43,646	<u>1,052,373</u>
当期末残高	106,561	44,820	61,740	<u>12,183,489</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	981,541	439,246
減価償却費	66,059	55,162
減損損失	30,223	10,431
受取和解金	523,651	2,581
加盟店関連支払報奨金	-	80,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	195,655	357,452
賞与引当金の増減額（は減少）	3,614	1,129
返品調整引当金の増減額（は減少）	918	8,374
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	16,259	26,240
受取利息及び受取配当金	9,409	26,251
資金原価及び支払利息	28,427	54,368
投資有価証券評価損益（は益）	1,491	-
投資事業組合運用損益（は益）	196	2,904
店舗閉鎖損失	1,622	-
為替差損益（は益）	77,482	9,699
売上債権の増減額（は増加）	2,319,101	470,707
営業貸付金の増減額（は増加）	24,159	-
たな卸資産の増減額（は増加）	1,135,523	120,971
前払費用の増減額（は増加）	28,705	29,874
長期未収入金の増減額（は増加）	-	252,869
仕入債務の増減額（は減少）	103,005	9,112
割賦利益繰延の増減額（は減少）	494,913	27,009
その他	118,124	166,813
小計	1,874,531	1,380,164
利息及び配当金の受取額	9,405	21,710
利息の支払額	35,726	50,805
役員退職慰労金の支払額	-	264
和解金の受取額	1,314,790	16,475
法人税等の支払額	266,746	510,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,807	857,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,024	114,252
投資有価証券の取得による支出	160	100,000
貸付けによる支出	1,094,000	-
貸付金の回収による収入	199,400	124,008
無形固定資産の取得による支出	38,480	6,424
敷金及び保証金の差入による支出	4,547	37,531
敷金及び保証金の回収による収入	7,299	4,060
出資金の分配による収入	28,000	8,600
その他	6,301	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	939,815	119,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	850,000	670,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	125,000	893,408
配当金の支払額	588,474	393,856
その他	2,342	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,183	138,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,482	9,699
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,922	866,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,037	4,369,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,289
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,369,114	1 5,243,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ダブルラック

T S C ホリスティック(株)

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

当連結会計年度より、重要性が増したためインターナショナル・オークション・システムズ(株)を連結の範囲に含めております。

また、カルナフィットネスアンドスパ(株)はタラサ志摩スパアンドリゾート(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、タラサ志摩スパアンドリゾート(株)はT S C ホリスティック(株)に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~36年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ．ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	46千円	- 千円
割賦売掛金	10,794,344	10,314,416

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
普通預金	- 千円	80,000千円
受取手形	46	-
割賦売掛金	680,824	1,878,062
建物及び構築物	72,341	66,773
土地	182,000	182,000
計	935,212	2,206,836

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,795,000千円	1,500,000千円
長期借入金	825,000	1,900,000
計	2,620,000	3,400,000

なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,160千円	160千円

4 当社及び連結子会社(株)ダブルラック)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	2,650,000	2,500,000
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	338,626千円	224,934千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
会場費	287,621千円	306,622千円
広告宣伝費	387,452	436,883
給与・賞与手当	647,049	681,367
賞与引当金繰入額	46,626	46,970
退職給付費用	28,807	34,970
貸倒引当金繰入額	25,700	93,091

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	- 千円	1,048千円

4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
解約違約金等	1,622千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	グッズ事業	建物、工具器具備品及びソフトウェア	22,523千円
三重県鳥羽市	ホテル	機械装置及び工具器具備品	7,700千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30,223千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,662千円、機械装置492千円、工具器具備品11,000千円及びソフトウェア12,068千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ホテルは不動産鑑定評価額等を基に算定し、グッズ事業は正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
三重県鳥羽市	ホテル	機械装置、工具器具備品及びソフトウェア	10,431千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,431千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置7,699千円、工具器具備品2,422千円及びソフトウェア310千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ホテルは不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

6 貸倒引当金繰入額

金融サービス事業において、加盟店が消費者庁より一部業務（新規契約締結等）の業務停止命令を受けたあと、破産手続き開始決定を受けたことに伴い、同加盟店に係る債権のうち、回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

7 加盟店関連支払報奨金

上記加盟店の顧客に対する役務提供の引継ぎに対する報奨金の支払金額を特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,955千円	35,647千円
組替調整額	1,688	2,904
計	36,267	32,743
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	31,674	6,905
組替調整額	8,777	12,080
計	22,897	18,985
税効果調整前合計	59,164	51,728
税効果額	9,695	8,082
その他の包括利益合計	49,918	43,646

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	36,267千円	32,743千円
税効果額	3,728	2,269
税効果調整後	32,539	30,473
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	22,897	18,985
税効果額	5,967	5,813
税効果調整後	16,929	13,172
その他の包括利益合計		
税効果調整前	59,164	51,728
税効果額	9,695	8,082
税効果調整後	49,469	43,646

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	392,316	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	196,158	15	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,158	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	196,158	15	平成28年9月30日	平成28年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196,158	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,369,111千円	5,243,427千円
流動資産 その他(有価証券)	3	3
現金及び現金同等物	4,369,114	5,243,431

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	- 千円	88,157千円
割賦購入契約に係る資産及び負債の額	-	25,158

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、健康産業事業(ホットヨガ事業)の出店における店舗設備(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	103,926	103,926
1年超	415,707	311,780
合計	519,633	415,707

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については流動性の高い金融資産で運用しており、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、関連当事者である(有)カツコーポレーションに対するものであり、定期的に回収先の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,369,111	4,369,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,900,530		
割賦利益繰延(*1)	2,520,506		
貸倒引当金(*2)	90,983		
	8,289,040	8,289,040	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	282,311	282,311	-
(4) 長期貸付金	950,000	950,000	-
資産計	13,890,463	13,890,463	-
(1) 短期借入金(*3)	(3,245,000)	(3,245,000)	-
(2) 長期借入金(*3)	(1,925,000)	(1,922,226)	2,773
負債計	(5,170,000)	(5,167,226)	2,773

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,243,427	5,243,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,429,822		
割賦利益繰延(*1)	2,493,496		
貸倒引当金(*2)	187,001		
	7,749,323	7,749,323	-
(3) 投資有価証券	315,150	315,150	-
その他有価証券			
(4) 長期貸付金	825,991	823,900	2,091
資産計	14,133,893	14,131,802	2,091
(1) 短期借入金(*3)	(2,575,000)	(2,575,000)	-
(2) 長期借入金(*3)	(3,131,592)	(3,128,661)	2,930
負債計	(5,706,592)	(5,703,661)	2,930

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態は大きく異なることはなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,740	1,740
非連結子会社株式	10,160	160
投資事業有限責任組合等の出資金	15,052	109,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,369,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,815,806	6,078,134	6,590	-
長期貸付金	120,000	480,000	350,000	-
合計	9,304,917	6,558,134	356,590	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,243,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,650,342	5,772,733	6,746	-
長期貸付金	125,250	511,034	189,706	-
合計	10,019,021	6,283,768	196,452	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,245,000	-	-	-	-	-
長期借入金	560,008	560,008	579,984	150,000	75,000	-
合計	3,805,008	560,008	579,984	150,000	75,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,575,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,060,808	1,080,784	540,000	375,000	75,000	-
合計	3,635,808	1,080,784	540,000	375,000	75,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,735	68,853	93,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162,735	68,853	93,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,576	122,812	3,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,576	122,812	3,236
合計		282,311	191,665	90,645

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	314,310	190,763	123,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	314,310	190,763	123,547
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	839	906	66
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	839	906	66
合計		315,150	191,669	123,480

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,491千円（非上場株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当ありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	500,000	340,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	340,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	217,201千円	261,146千円
勤務費用	19,444	23,576
利息費用	1,748	522
数理計算上の差異の発生額	29,763	5,509
退職給付の支払額	7,010	13,722
退職給付債務の期末残高	261,146	266,013

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	116,328千円	120,843千円
期待運用収益	1,163	1,208
数理計算上の差異の発生額	1,911	1,395
事業主からの拠出額	9,735	10,586
退職給付の支払額	4,472	12,662
年金資産の期末残高	120,843	121,370

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,540千円	5,265千円
退職給付費用	2,261	4,104
退職給付の支払額	2,536	1,188
退職給付に係る負債の期末残高	5,265	8,181

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	128,274千円	122,531千円
年金資産	120,843	121,370
	7,431	1,160
非積立型制度の退職給付債務	138,137	143,481
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,568	144,641
退職給付に係る負債	145,568	144,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,568	144,641

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	19,444千円	23,576千円
利息費用	1,748	522
期待運用収益	1,163	1,208
数理計算上の差異の費用処理額	8,777	12,080
簡便法で計算した退職給付費用	2,261	4,104
確定給付制度に係る退職給付費用	31,068	39,075

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
数理計算上の差異	22,897千円	18,985千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	83,587千円	64,601千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	74%	73%
債券	8	8
株式	16	17
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.5～3.0%	1.5～3.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,109千円	21,935千円
賞与引当金損金算入限度超過額	18,350	18,780
貸倒引当金	135,021	257,844
貸倒損失否認	96,240	93,826
商品評価損否認	776,500	847,206
減価償却超過額	11,068	15,061
減損損失	402,384	377,771
繰越欠損金	140,493	149,538
買掛金	-	30,411
その他	190,976	223,952
繰延税金資産小計	1,797,146	2,036,329
評価性引当額	537,626	1,511,120
繰延税金資産合計	1,259,519	525,209
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,067	23,313
繰延税金負債合計	21,067	23,313
繰延税金資産の純額	1,238,451	501,895

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	947,235千円	221,263千円
固定資産 - 繰延税金資産	291,215	280,631

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	1.2	3.1
評価性引当額	6.9	225.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	-
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	260.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の根本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の根本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,504千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称 タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社(当社の連結子会社)

事業内容 タラサ志摩ホテル&リゾートの運営

被結合企業(消滅会社)

名称 カルナフィットネスアンドスパ株式会社(当社の連結子会社)

事業内容 フィットネスクラブ及びホットヨガスタジオの運営

(2) 企業結合日

平成28年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社を吸収合併存続会社、カルナフィットネスアンドスパ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

T S C ホリスティック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社において、健康産業分野との相乗効果をより強固にするため、顧客、サービス、従業員を一体化し、組織再編を図り両者を合併しました。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・店舗等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法律の施行から34年及び取得から20年~29年と見積り、割引率は2.104~2.160%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	127,017千円	129,695千円
時の経過による調整額	2,678	2,735
期末残高	129,695	132,430

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,788,393	1,000,616	661,621	478,710	5,929,342	-	5,929,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	10,241	6,246	-	16,488	16,488	-
計	3,788,393	1,010,858	667,868	478,710	5,945,830	16,488	5,929,342
セグメント利益 又は損失()	44,841	575,737	54,426	61,967	628,119	84,440	712,560
セグメント資産	5,876,582	12,826,291	513,903	392,362	19,609,139	3,962,000	23,571,139
その他の項目							
減価償却費	42,381	11,366	10,237	1,781	65,767	291	66,059
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,615	28,820	7,700	10,368	69,504	-	69,504

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額84,440千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額3,962,000千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,348,141	1,137,802	608,475	512,896	6,607,315	-	6,607,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	10,756	7,488	-	18,245	18,245	-
計	4,348,141	1,148,559	615,964	512,896	6,625,560	18,245	6,607,315
セグメント利益 又は損失()	259,595	663,941	100,233	16,144	807,158	67,978	875,137
セグメント資産	5,644,047	12,046,895	451,870	520,624	18,663,436	4,654,252	23,317,689
その他の項目							
減価償却費	21,314	13,169	10,223	10,197	54,905	256	55,162
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,018	5,068	10,431	202,762	240,279	-	240,279

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67,978千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額4,654,252千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	22,523	-	7,700	-	-	30,223

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	10,431	-	-	10,431

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲カツコーポレーション	東京都品川区	90,000	資産管理	（被所有） 直接 48.7	資金の貸付	資金の貸付 貸付金の担保受入	950,000 950,000	長期貸付金	950,000

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲カツコーポレーション	東京都品川区	90,000	資産管理	（被所有） 直接 46.6	資金の貸付	資金の返済 利息の受取 貸付金の担保受入	124,008 18,929 825,991	長期貸付金 未収収益	825,991 4,537

（注）1. 有限会社カツコーポレーションは、当社の代表取締役会長兼社長野澤克巳が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）貸付金の担保として、当社株式2,900千株に対して、質権設定をしております。
- （2）担保受入の取引金額は当連結会計年度末の貸付残高であります。
- （3）貸付金の金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,012円13銭	1株当たり純資産額 931円66銭
1株当たり当期純利益 40円69銭	1株当たり当期純損失 53円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	532,092	703,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	532,092	703,502
期中平均株式数(株)	13,077,204	13,077,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,245,000	2,575,000	0.9	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	560,008	1,060,808	1.0	-
1年以内に返済予定の リース債務	1,783	18,057	3.6	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	1,364,992	2,070,784	1.0	平成30年～34年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	3,922	75,102	3.6	平成30年～34年
その他有利子負債 未払金(割賦)	-	4,869	1.8	-
長期未払金(割賦)	-	20,288	1.8	平成30年
合計	5,175,705	5,824,911	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の未払金(割賦)及び長期未払金(割賦)は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びリース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,080,784	540,000	375,000	75,000
リース債務	18,652	19,243	19,864	17,342
その他有利子負債 長期未払金(割賦)	4,949	5,030	5,112	5,196

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,475,109	3,206,749	4,980,613	6,607,315
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	13,421	144,670	578,653	439,246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	24,922	44,742	326,115	703,502
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(円)	1.91	3.42	24.94	53.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	1.91	5.33	21.52	78.73

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,889	3,377,460
売掛金	1,275,176	1,169,232
商品	445,935	453,555
貯蔵品	44,106	46,329
前渡金	35,454	40,608
前払費用	78,674	108,469
短期貸付金	2 4,609,496	2 3,609,867
未収入金	2 166,903	2 110,552
繰延税金資産	293,385	69,759
その他	2 1,515	2 32,371
貸倒引当金	683	669
流動資産合計	9,637,854	9,017,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 87,704	1 85,664
構築物	1 684	1 513
機械及び装置	4,908	4,287
車両運搬具	2,146	7,181
工具、器具及び備品	19,452	16,463
土地	1 182,000	1 182,000
リース資産	5,355	5,353
有形固定資産合計	302,251	301,463
無形固定資産		
ソフトウェア	9,444	7,041
電話加入権	57	57
無形固定資産合計	9,502	7,099
投資その他の資産		
投資有価証券	298,369	425,315
関係会社株式	30,160	30,160
長期貸付金	2 9,515,323	2 9,653,748
保険積立金	164,290	164,290
敷金及び保証金	84,264	87,627
繰延税金資産	24,373	23,591
その他	102,862	2 200,312
貸倒引当金	3,787,923	3,890,280
投資その他の資産合計	6,431,721	6,694,766
固定資産合計	6,743,475	7,003,329
資産合計	16,381,329	16,020,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,793	180,345
短期借入金	1,650,000	1,575,000
1年内返済予定の長期借入金	460,000	560,000
未払金	2,104,812	2,127,450
未払費用	66,604	78,129
未払法人税等	238,652	224,034
前受金	1,137,569	1,262,004
前受収益	127,612	129,056
割賦利益繰延	326,688	293,962
賞与引当金	43,810	42,508
返品調整引当金	13,453	21,828
その他	46,376	83,214
流動負債合計	4,313,374	4,577,534
固定負債		
長期借入金	1,165,000	805,000
リース債務	5,706	75,102
退職給付引当金	56,716	80,040
その他	1,914	21,938
固定負債合計	1,229,336	982,082
負債合計	5,542,710	5,559,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	368,152	407,383
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,331,030	2,884,034
利益剰余金合計	3,699,182	3,291,417
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	10,762,405	10,354,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,214	106,611
評価・換算差額等合計	76,214	106,611
純資産合計	10,838,619	10,461,251
負債純資産合計	16,381,329	16,020,868

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,788,393	4,254,464
売上原価	1,184,941	1,339,361
売上総利益	2,603,451	2,915,102
販売費及び一般管理費	1, 2 2,314,555	1, 2 2,570,315
営業利益	288,896	344,787
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 160,621	2 178,252
受取割賦手数料	162,252	155,357
貸倒引当金戻入額	51,244	-
雑収入	2 13,977	2 14,575
営業外収益合計	388,095	348,186
営業外費用		
支払利息	13,052	23,813
支払割賦保証料	49,079	45,617
貸倒引当金繰入額	-	104,552
為替差損	63,226	10,002
雑損失	1,243	1,018
営業外費用合計	126,602	185,004
経常利益	550,389	507,968
特別利益		
固定資産売却益	-	1,048
特別利益合計	-	1,048
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,622	-
減損損失	22,523	-
投資有価証券評価損	1,491	-
特別損失合計	25,637	-
税引前当期純利益	524,752	509,017
法人税、住民税及び事業税	221,533	302,304
法人税等調整額	27,361	222,161
法人税等合計	194,172	524,466
当期純利益又は当期純損失()	330,580	15,448

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	309,304	3,647,771	3,957,076	1,328,892	11,020,299
当期変動額								
剰余金の配当					588,474	588,474		588,474
利益準備金の積立				58,847	58,847	-		-
当期純利益又は当期純損失 ()					330,580	330,580		330,580
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	58,847	316,741	257,893	-	257,893
当期末残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	368,152	3,331,030	3,699,182	1,328,892	10,762,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,095	109,095	11,129,394
当期変動額			
剰余金の配当			588,474
利益準備金の積立			-
当期純利益又は当期純損失 ()			330,580
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,881	32,881	32,881
当期変動額合計	32,881	32,881	290,775
当期末残高	76,214	76,214	10,838,619

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	368,152	3,331,030	3,699,182	1,328,892	10,762,405	
当期変動額									
剰余金の配当					392,316	392,316		392,316	
利益準備金の積立				39,231	39,231	-		-	
当期純利益又は当期純損失 （ ）					<u>15,448</u>	<u>15,448</u>		<u>15,448</u>	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	39,231	<u>446,996</u>	<u>407,764</u>	-	<u>407,764</u>	
当期末残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	407,383	<u>2,884,034</u>	<u>3,291,417</u>	1,328,892	<u>10,354,640</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,214	76,214	10,838,619
当期変動額			
剰余金の配当			392,316
利益準備金の積立			-
当期純利益又は当期純損失 （ ）			<u>15,448</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	30,397	30,397	30,397
当期変動額合計	30,397	30,397	<u>377,367</u>
当期末残高	106,611	106,611	<u>10,461,251</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当事業年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益の計上基準

割賦販売業務に係る受取手数料の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	71,656千円	66,259千円
構築物	684	513
土地	182,000	182,000
計	254,341	248,773

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
長期借入金	825,000	625,000
計	2,325,000	2,125,000

なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,772,952千円	3,740,881千円
短期金銭債務	21,086	35,639
長期金銭債権	8,565,323	9,744,554

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ダブルラック(借入債務)	1,895,000千円	(株)ダブルラック(借入債務) 2,766,592千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	1,650,000	1,500,000
差引額	200,000	200,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	36,742千円	63,593千円
販売促進費	147,673	144,198
会場費	287,621	306,622
広告宣伝費	387,452	416,868
役員報酬	63,214	111,528
給与及び賞与手当	576,896	599,965
賞与引当金繰入額	40,926	39,752
退職給付費用	28,807	34,970
旅費交通費	111,012	136,201
賃借料	147,587	148,204
減価償却費	35,520	14,042

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	16,488千円	18,245千円
営業取引以外の取引による取引高	153,246	172,811

(有価証券関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	13,520千円	13,118千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,145,118	1,176,168
商品評価損否認	252,253	298,105
関係会社株式評価損否認	179,935	179,935
減損損失	73,060	66,128
投資有価証券評価損否認	45,472	45,472
未払事業税等	8,796	18,646
買掛金	-	30,411
その他	76,910	90,317
繰延税金資産小計	1,795,067	1,918,303
評価性引当額	1,456,240	1,801,638
繰延税金資産合計	338,827	116,665
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,067	23,313
繰延税金負債合計	21,067	23,313
繰延税金資産の純額	317,759	93,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	2.0	2.4
評価性引当額	2.7	68.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	-
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	103.0

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	527,174	7,836	1,500	9,876	533,510	447,846
	構築物	17,124	-	-	171	17,124	16,610
	機械及び装置	19,339	694	-	1,315	20,033	15,746
	車両運搬具	9,002	6,468	1,254	1,432	14,215	7,033
	工具、器具及び備品	155,556	1,481	-	4,470	157,037	140,574
	土地	182,000	-	-	-	182,000	-
	リース資産	8,388	5,538	8,388	1,644	5,538	184
	計	918,584	22,018	11,142	18,911	929,459	627,996
無形固定 資産	ソフトウェア	43,645	-	1,310	2,403	42,335	35,294
	電話加入権	57	-	-	-	57	-
	計	43,703	-	1,310	2,403	42,393	35,294

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,788,607	104,557	2,213	3,890,950
賞与引当金	43,810	42,508	43,810	42,508
返品調整引当金	13,453	21,828	13,453	21,828

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.artvivant.co.jp
株主に対する特典	株主優待として平成29年3月31日現在、保有株式数100株（1単元）以上の株主の皆様に対して、当社子会社が運営するタラサ志摩ホテル&リゾート（三重県鳥羽市浦村町白浜）の宿泊優待券1枚を贈呈いたします。

- （注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 2．特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月22日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今井修二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の連結財務諸表は、元監査人によって監査が実施されており、元監査人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月22日に監査報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。
- 会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、元監査人によって監査されている。元監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月22日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今井修二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第33期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、訂正前の財務諸表は、元監査人によって監査が実施されており、元監査人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月22日に監査報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。
- 会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、元監査人によって監査が実施されている。元監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。